



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 売れるネット広告社グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9235 URL <https://group.ureru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤公一レオ
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 植木原宗平 (TEL) 092-834-5520
定時株主総会開催予定日 2025年10月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績 (2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,567	107.2	△166	—	△169	—	△444	—
2024年7月期	756	—	△308	—	△315	—	△326	—

(注) 包括利益 2025年7月期 △444百万円 (—%) 2024年7月期 △326百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	△61.57	—	△64.8	△10.2	△10.6
2024年7月期	△48.74	—	△43.8	△24.0	△40.8

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 —百万円 2024年7月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,906	677	35.5	89.19
2024年7月期	1,428	693	48.5	100.44

(参考) 自己資本 2025年7月期 677百万円 2024年7月期 693百万円

(注) 2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△58	△92	356	483
2024年7月期	△384	△190	466	278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,880	20.0	14	—	11	—	2	—	0.26

(注) 2026年7月期の業績予想における1株当たりの当期純利益につきましては、2025年3月1日付けで実施しました株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) 売れるネット広告社株式会社、株式会社JCNT及びその子会社2社、除外 1 社 (社名) 株式会社オルリンクス製薬

(注) 連結子会社であった株式会社オルリンクス製薬は、2025年1月1日付で株式会社グルプスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である株式会社グルプスは、合併後にオルクス株式会社に商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期	7,590,916株	2024年7月期	6,900,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期	一株	2024年7月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	7,212,909株	2024年7月期	6,703,278株

(注) 2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、「(3)発行済株式数(普通株式)」の数値は、2024年7月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、2025年7月期の連結累計期間においては、**売上高は1,567,549千円（前年比207.2%）、売上総利益は919,104千円（前年比198.6%）と「約2倍」の伸長を達成いたしました。**

一方、**経常損失は169,387千円となりましたが、これは M&A に伴う一時費用および AI開発・ガバナンス強化を目的とした人材強化への先行投資**によるものであり、将来の収益拡大を見据えた戦略的支出であります。

また、今期中に実施した子会社化を通じ、**新規事業領域が早くも売上高全体の約40%を占めるまでに急拡大**しています。

(単位：千円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益及 び四半期純利益
2025年7月期連結会計年度	1,567,549	919,104	▲166,907	▲169,387	▲444,105
2024年7月期連結会計年度	756,715	462,815	▲308,415	▲315,406	▲326,733
増減額	+810,834	+456,288	+141,508	+146,018	▲117,372
前期比(%)	+207.2	+198.6	—	—	—

なお、四半期ごとに比較した場合、2025年第4四半期連結会計期間については、**売上高は443,085千円（前年比251.4%）、営業利益は15,828千円と売上・利益ともに大きく伸長しており、四半期単位で上場後(2024年第2四半期以降)営業利益ベースで「最高益」、「初の黒字」となっております。**

(単位：千円)

	売上高 (当期)	売上高 (前年同期)	前年同期比	営業利益 (当期)	営業利益 (前年同期)	前年同期比
2025/Q1	451,383	195,511	230.8%	▲54,722	4,635	—
2025/Q2	355,587	136,735	260.0%	▲76,193	▲92,795	—
2025/Q3	317,494	248,252	127.8%	▲51,820	▲70,715	—
2025/Q4	443,085	176,217	251.4%	15,828	▲149,540	—
通期計	1,567,549	756,715	207.2%	▲166,907	▲308,415	—

経営環境も踏まえた概況としては、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては引き続き成長を続けており、2024年は前年比9.6%増の3兆6,517億円（株式会社電通「2024年日本の広告費」より）となっております。一方、WEBマーケティング広告における「不当景品類及び不当表示防止法（景表法）」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）」の規制は厳しさを増しており、より慎重な広告表現が求められる状況です。保守的な広告表現への見直しによって広告効率が悪化する場合がありますが、当社グループでは、これらの法規制等を遵守しながら、A/Bテストを繰り返し、広告効率の向上に努めております。

このような環境の中、当社グループは2024年8月には株式会社JCNTの株式を取得し、グローバル情報通信事業領域に参入するなど積極的に事業領域を広げ各事業に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,567,549千円、営業損失は166,907千円、経常損失は169,387千円となりました。前連結会計年度と比較し、売上高は大幅増、営業損失・経常損失についても大幅に縮小し、**増収増益**となっております。なお、連結子会社であるオルクス株式会社（旧株式会社グルプス）に係るのれんの減損損失を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は444,105千円となっております。

また、オルクス株式会社（旧株式会社グルプス）に係るのれんの減損の理由としましては、直近の実績・市場環境の変化を鑑み、今後の事業活動方針の変更を行ったためでございます。

オルクス株式会社は、2025年1月に株式会社グルプス（運用型広告会社）と株式会社オルリンクス製薬（D2C（ネッ

ト通販)会社)の2社による「吸収合併」及び「商号変更」により誕生した会社でございます。

吸収合併以前の2社については、2024年2月に株式会社グルプスを取得価額319,999,999円及び株式会社オルリンクス製菓を取得価額1円で取得し連結子会社化いたしました。

取得当初は、株式会社グルプスの運用型広告事業を中心とした事業展開を想定しておりましたが、取得後、株式会社オルリンクス製菓が実施するD2C(ネット通販)事業において「Koga0+」の販売数が大幅に増加し、累計販売枚数「80万枚」を突破するなど順調に事業拡大が進みました。

そのため、株式会社グルプスと株式会社オルリンクス製菓の吸収合併後の「オルクス株式会社」においては経営資源を「D2C(ネット通販)事業」に集中することといたしました。

以上の理由により、株式会社グルプス(運用型広告会社)に係るのれんを減損することとしております。

なお、今回の減損により一過性の損失として256,464千円を今期計上いたしますが、**一括でのれん等を減損したこと**で**2025年2月以降につきましては、2,330千円/月、27,970千円/年の償却費負担が軽減されることとなります。**

また、株式会社グルプスで培ってまいりました運用型広告事業のノウハウについては、売れるネット広告社株式会社に新たに運用広告チームを立上げており、運用広告のサービスはグループとして継続して提供してまいります。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業)

D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業は、売れるネット広告社株式会社がサービス提供する、ネット広告/ランディングページ特化型クラウドサービス「売れるD2Cつくる」、マーケティング支援サービス「最強の売れるメディアプラットフォーム」に加えて、「運用型広告」、株式会社売れる越境EC社が提供する「越境支援」、株式会社売れるD2C業界M&A社が提供する「M&A仲介支援」を主軸として事業を展開しております。当連結会計年度の実績につきましては、売れるネット広告社株式会社は前連結会計年度においては「不正注文の対策」「一部大手クライアントの広告の費用対効果悪化」等によるマーケティング支援サービスの売上高が軟調に推移した状況から段階的な回復を進めている状況でございます。また、「運用型広告」については、自社D2C(ネット通販)事業のSNSマーケティング実施に注力したこと、株式会社売れる越境EC社については既に受注している中国越境におけるTikTokライブコマースの施策が本格的には来期から実施となったことなどから軟調に推移しております。この結果、**同セグメントの当期の売上高は661,959千円、セグメント損失は103,186千円となりました。**

(D2C(ネット通販)事業)

D2C(ネット通販)事業は、オルクス株式会社で開発した化粧品等を販売する「自社国内D2C事業」を主軸とし、主力のシートマスク「Koga0+」を中心に第2四半期までは売上高が順調に伸長したものの、第3四半期以降はTikTokのアルゴリズム変更等の影響で売上獲得が落ち込んだことにより、**同セグメントの当期の売上高は217,471千円を計上した一方、セグメント損失は40,460千円となりました。**

(グローバル情報通信事業)

グローバル情報通信事業は、株式会社JCNTが行う「携帯端末・Wi-Fiルーターなどのモバイル通信機器総合レンタルサービス事業」を主軸としております。グローバル情報通信事業につきましては、海外における国際的なイベント等もあり堅調に推移した結果、**売上高は688,118千円、セグメント利益は76,320千円となりました。**

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の**総資産は1,906,866千円(前期末比133.5%)**と拡大しております。**特にM&A等を実行したものの、資金調達を実施したことにより現金及び預金が497,278千円**と潤沢な資金を確保しました。自己資本比率は一時的に35.5%となりましたが、これは減損損失および戦略的借入の結果であり、**資本金・資本剰余金は合計814,797千円**と財務基盤はむしろ強化されています。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ478,198千円増加し1,906,866千円となりました。これは

主に、現金及び預金が219,259千円、売掛金が157,290千円、投資有価証券が40,000千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ494,216千円増加し1,229,833千円となりました。これは主に、買掛金が93,446千円、長期借入金が176,222千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,018千円減少し677,033千円となりました。これは主に、資本金及び利益剰余金がそれぞれ214,028千円増加した一方で、利益剰余金が444,105千円減少したことによるものであります。自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、483,661千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は58,242千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上425,852千円、売上債権の増加91,353千円によるものですが、減価償却費85,244千円や法人税の還付額17,630千円により一部補填されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は92,440千円となりました。これは主に、子会社株式取得による収入36,008千円があった一方で、投資有価証券の取得40,000千円、当社のD2C(ネット通販)クラウドサービス「売れるD2Cつくる」の新機能開発に関するソフトウェア等の固定資産の取得76,905千円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果356,328千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入417,907千円によるものですが、長期借入金の返済114,322千円により一部減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当社グループは創業以来「“最強の売れるノウハウ®”を用いて関わるすべての企業を100%成功に導くことで世界中にたくさんのドラマを創る」という企業理念を掲げ、ダイレクトマーケティングに特化した事業展開を行い、D2C(ネット通販)事業者の広告費用対効果改善と業績拡大に貢献してまいりました。また上場以降は、従来の強みを維持しつつも、急速に変化する市場環境に対応するため、事業の多角化を積極的に進めております。

現在は、ネット広告やランディングページ特化型クラウドサービスを中核とする「D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業」、自社開発の化粧品を中心とした「D2C(ネット通販)事業」、そして携帯端末やWi-Fiルーターなどのレンタルを手掛ける「グローバル情報通信事業」の3つの事業を運営しております。2024年7月期には、株式会社グルプス及び株式会社オルリンクス製薬を子会社化するとともに、株式会社売れる越境EC社及び株式会社売れるD2C業界M&A社を設立することで、広告支援の裾野を広げました。さらに、子会社化した株式会社オルリンクス製薬は国内D2C事業を拡大し、2024年8月には株式会社JCNTを子会社化することで情報通信分野に本格参入し、当社グループの事業基盤を大きく広げることに成功いたしました。

そして2026年7月期には、これまでのD2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業をさらに進化させる取り組みとして、AI分野に特化した「売れるAIマーケティング社株式会社」を新たに創立し、生成AIやAIエージェントを活用した広告・マーケティングの効率化に注力してまいります。

また、2025年8月には、特許取得済みのビジュアルコミュニケーション技術を有する株式会社SOBAプロジェクトを株式取得及び株式交付により子会社化し、併せて教育DX事業を展開する株式会社SOBAエデュケーションを孫会社化いたしました。これにより、「ビジュアルコミュニケーションDX・WEB3事業」という4本目の柱を創出することとなり、AI・EC・教育・Web3といった新たな成長分野への参入を果たし、従来の事業領域と掛け合わせることで、当社グループ全体の競争力をさらに高めてまいります。

今後は、D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業におけるクライアント数の拡大や越境EC分野での展開、自社D2C(ネット通販)事業における新規ユーザー獲得や新商品の開発を推進いたします。加えて、売れるAIマーケティング社株式会社を中心としたAI活用の深化、SOBA事業におけるテクノロジーの実用化、そしてグローバル情報通信事業の収益安定化を組み合わせ、グループ全体として持続的な成長を実現する体制を構築してまいります。

以上により、2026年7月期においては売上高1,880,000千円(前期比120.0%)、営業利益14,095千円、経常利益11,173千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,025千円を予想しており、黒字化達成を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。現時点においては、IFRS(国際財務報告基準)を適用する予定はありませんが、当社の今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,019	497,278
売掛金	144,524	301,814
商品	22,041	47,088
未収消費税等	58,592	-
その他	49,086	133,920
貸倒引当金	△45,174	△33,878
流動資産合計	507,089	946,223
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	131,110	117,956
工具、器具及び備品（純額）	17,720	12,438
リース資産（純額）	7,939	6,250
有形固定資産合計	156,770	136,644
無形固定資産		
のれん	381,010	343,467
ソフトウェア	201,963	193,431
ソフトウェア仮勘定	32,170	76,796
無形固定資産合計	615,144	613,695
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	140,000
繰延税金資産	5,870	1,297
その他	47,690	74,752
貸倒引当金	△3,898	△5,746
投資その他の資産合計	149,663	210,302
固定資産合計	921,578	960,643
資産合計	1,428,668	1,906,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,361	184,808
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	52,632	121,200
リース債務	1,858	1,858
未払金	77,955	62,648
未払法人税等	323	15,845
契約負債	22,100	100,848
株主優待引当金	3,047	2,051
その他	47,986	72,486
流動負債合計	297,265	611,747
固定負債		
長期借入金	335,379	511,601
リース債務	6,972	5,113
長期末払金	96,000	96,000
その他	-	5,371
固定負債合計	438,351	618,085
負債合計	735,617	1,229,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,370	412,398
資本剰余金	188,370	402,398
利益剰余金	306,311	△137,794
株主資本合計	693,051	677,003
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	29
その他の包括利益累計額合計	-	29
純資産合計	693,051	677,033
負債純資産合計	1,428,668	1,906,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	756,715	1,567,549
売上原価	293,900	648,445
売上総利益	462,815	919,104
販売費及び一般管理費	771,231	1,086,011
営業損失(△)	△308,415	△166,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	1,661
受取手数料	6,730	6,374
開発負担金収入	-	3,688
保険解約返戻金	2,491	-
その他	603	2,307
営業外収益合計	9,831	14,031
営業外費用		
支払利息	2,083	10,260
上場関連費用	14,738	-
株式交付費	-	5,548
その他	-	703
営業外費用合計	16,822	16,511
経常損失(△)	△315,406	△169,387
特別損失		
減損損失	-	256,464
特別損失合計	-	256,464
税金等調整前当期純損失(△)	△315,406	△425,852
法人税、住民税及び事業税	812	13,679
法人税等調整額	10,514	4,573
法人税等合計	11,326	18,253
当期純損失(△)	△326,733	△444,105
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△326,733	△444,105

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純損失(△)	△326,733	△444,105
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	29
その他の包括利益合計	-	29
包括利益	△326,733	△444,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△326,733	△444,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	-	633,044	643,044	-	-	643,044
当期変動額							
新株の発行	188,370	188,370		376,740			376,740
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△326,733	△326,733			△326,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	188,370	188,370	△326,733	50,006	-	-	50,006
当期末残高	198,370	188,370	306,311	693,051	-	-	693,051

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,370	188,370	306,311	693,051	-	-	693,051
当期変動額							
新株の発行	214,028	214,028		428,057			428,057
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△444,105	△444,105			△444,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					29	29	29
当期変動額合計	214,028	214,028	△444,105	△16,047	29	29	△16,018
当期末残高	412,398	402,398	△137,794	677,003	29	29	677,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△315,406	△425,852
減価償却費	69,337	85,244
減損損失	-	256,464
のれん償却額	15,199	55,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,916	△9,446
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,047	△995
受取利息及び受取配当金	△6	△1,661
支払利息	2,083	10,260
株式交付費	-	5,548
上場関連費用	14,738	-
売上債権の増減額 (△は増加)	127,451	△91,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,684	△25,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,399	38,200
未払金の増減額 (△は減少)	8,126	△19,085
契約負債の増減額 (△は減少)	5,017	72,388
その他	△107,578	△17,375
小計	△307,157	△67,274
利息及び配当金の受取額	6	1,661
利息の支払額	△2,083	△10,260
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△75,694	17,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,929	△58,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△533	△9,722
無形固定資産の取得による支出	△124,161	△76,905
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	109,289	36,008
事業譲受による支出	△80,000	-
その他	4,733	△1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,672	△92,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△43,206	△114,322
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50,000
リース債務の返済による支出	△2,112	△1,858
株式の発行による収入	376,740	417,907
上場関連費用の支出	△14,738	-
その他	-	4,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,683	356,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,918	205,642
現金及び現金同等物の期首残高	386,937	278,019
現金及び現金同等物の期末残高	278,019	483,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

当社は、2023年10月23日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2023年10月20日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ188,370千円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が198,370千円、資本剰余金が188,370千円となっております。

当連結会計年度(自2024年8月1日 至2025年7月31日)

当連結会計年度において、当社は第9回及び第10回（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払い込みを受け、また、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ214,028千円増加しました。その結果、当連結会計年度末における資本金は412,398千円、資本剰余金は402,398千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業	(ネット広告/ランディングページ特化型クラウドサービス) 売れるD2Cつくる/売れるネット広告でざいん/売れるネット広告こんさる
	(マーケティング支援サービス) 最強の売れるメディアプラットフォーム/運用型広告
	(その他サービス) 越境EC支援事業/M&A支援事業
D2C(ネット通販)事業	(D2C(ネット通販)) 化粧品・サニタリー用品・健康食品、機能性表示食品等のD2C 事業
グローバル情報通信事業	情報通信サービス

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業」「D2C(ネット通販)事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社JCNTを連結の範囲に含めたことに伴い、「グローバル情報通信事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	D2C(ネット通 販)向けデジタ ルマーケティング 支援事業	D2C(ネット通 販)事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	674,553	82,161	756,715	—	756,715
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,025	—	19,025	△19,025	—
計	693,579	82,161	775,741	△19,025	756,715
セグメント利益又は損失 (△)	△311,180	2,764	△308,415	—	△308,415
セグメント資産	1,271,343	157,324	1,428,668	—	1,428,668
その他の項目					
減価償却費	69,156	181	69,337	—	69,337
のれんの償却額	15,199	—	15,199	—	15,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,270	617	141,888	—	141,888

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	D2C(ネット通 販)向けデジタ ルマーケティング 支援事業	D2C(ネット通 販)事業	グローバル情 報通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,959	217,471	688,118	1,567,549	—	1,567,549
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29,028	1,670	176	30,875	△30,875	—
計	690,988	219,142	688,294	1,598,425	△30,875	1,567,549
セグメント利益又は損失 (△)	△103,186	△40,460	76,320	△67,326	△99,581	△166,907
セグメント資産	776,050	114,542	513,354	1,403,947	502,919	1,906,866
その他の項目						
減価償却費	58,964	536	8,107	67,608	17,635	85,244
のれんの償却額	28,547	—	26,971	55,519	—	55,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,914	111	18,418	78,444	764	79,208

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△99,581千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用で
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額502,919千円は報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

	D2C(ネット通 販)向けデジタ ルマーケティング 支援事業	D2C(ネット通 販)事業	グローバル 情報通信事業	合計	調整額 (注)	合計額
減損損失	252,560	—	—	252,560	3,904	256,464

(注) 調整額の全額は、共用資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

2024年2月6日に株式会社グルプス、株式会社オルリンクス製薬の2社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが272,717千円増加しております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

2024年8月22日に株式会社JCNTの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが269,715千円増加しております。また、オルクス株式会社による運用広告事業について、将来の収益見通しの悪化により回収可能性を検討した結果、当該事業に係るのれんについて回収可能性が認められないと判断し、のれんの減損損失251,738千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	100.44円	89.19円
1株当たり当期純損失(△)	△48.74円	△61.57円

- (注) 1 2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△326,733	△444,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△326,733	△444,105
普通株式の期中平均株式数(株)	6,703,278	7,212,909

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年7月31日)	当連結会計年度末 (2025年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	693,051	677,033
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	693,051	677,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,900,000	7,590,916

(重要な後発事象)

(子会社の商号変更および事業目的変更)

当社の連結子会社である株式会社売れるD2C業界M&A社は、2025年6月28日開催の取締役会に基づき、2025年8月1日を効力発生日として、商号を「売れるAIマーケティング社株式会社」に変更するとともに、主たる事業目的を従来のM&A仲介事業からAIマーケティング支援事業へ変更することを決議しました。なお、本変更は事業戦略上の転換を意味するものであり、当社グループの今後の業績に与える影響については現在精査中であり、本変更により当社グループの事業戦略の一層の強化を図る予定です。

(株式取得及び簡易株式交付による子会社化)

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、株式会社SOBAプロジェクトを株式の取得及び株式交付によって子会社化することを決定し、2025年10月15日付で株式交付の効力が発生し、94.2%の株式を取得いたします。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社SOBAプロジェクト

事業の内容：ソフトウェア受託開発、ASPサービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来健康食品・化粧品業界を中心として、D2C(ネット通販)事業者向けにクラウドサービス及びマーケティング支援サービスを提供し、D2C(ネット通販)事業者が当社サービスを活用し、インターネット広告の費用対効果を改善し業績を拡大することを目的として事業を展開しております。

今後の当社成長のためには「事業多角化」と「サービス領域の非連続的な拡充」が不可欠と判断し、株式会社SOBAプロジェクトの株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

株式取得日：2025年8月27日

株式交付効力発生日：2025年10月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 企業結合後の名称

株式会社SOBAプロジェクト

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	70百万円
	現金	88百万円

取得価額	158百万円
------	--------

(注) 企業結合日に交付した当社の普通株式につきましては、当社株式の基準日(2025年6月30日)の終値を基に算定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。